

少子高齢化：「日本の第4のチャレンジ」

—小川直宏所長に聞く

人口問題協議会では内外ともに歴史的な転換点にさしかかった中で、2008年春から「日本の行方」を模索する一環として日本の少子高齢化を焦点に議論を進めてきた。

2008年12月15日開催の第5回研究会では、日本大学人口研究所の小川直宏所長を招いて、少子高齢社会への政策対応をお聞きした。

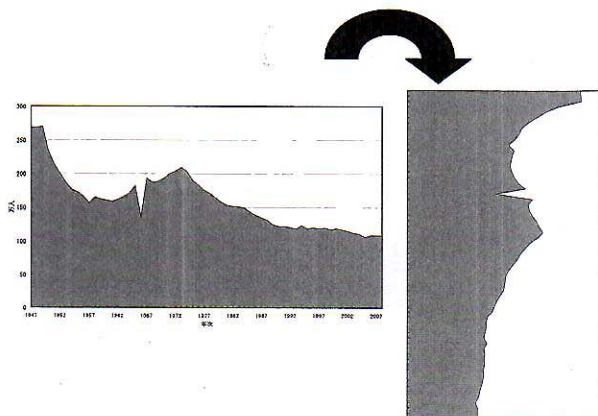
●21世紀は「人口高齢化の世紀」

20世紀が「人口爆発の世紀」なら、21世紀は「人口高齢化の世紀」である。少子化時代に入っている中国などでも明らかのように、あと5年くらいすると世界人口のほぼ半分が少子化社会になる。

日本の戦後の出生数の変化のグラフは、縦にすると人口ピラミッドの形になる。人口学的には出生率の低下は「選択なき社会」と言われ、人口の少子・高齢化は以前から自明のことだった。何人で何人のお年寄りを支えるかという議論ではなく、価値観を変化させた考え方が重要である。年間200万人以上が生まれたのは、団塊ジュニアが誕生した1971年から74年が最後と言える。この世代の活用がビジネスチャンスだ。

「出生率は1.5以下になると戻らない」という「低出生率のわな」仮説がある。少子化対策では社会・経済的な面のほか、若者にも精子数の減少傾向が顕著であるなど、医学・生物学的な側面からの研究も緊急に求められる重要な課題である。また、「子どもよりもペット」というライフスタイル、価値観の問題もあり、ワークライフバランスを超えた問題とも言える。

図1：日本の出生数の変化



人口高齢化は、まず出生率が低下し、そして寿命が延びて起こる。日本の場合は2005-2010年が転機で、「少子高齢化」から「長寿高齢化」になっていく。寿命は、今後も止まらず直線で延びていくと予想されている。



少子高齢社会への政策対応について話す
日本大学人口研究所の小川直宏所長

●新しい分析方法： 世代間移転

人口構造の変化の速さに、社会・経済の変化が追いついていかない中で、対応する指標として、全年齢で見る新しいアプローチがある。

1990年代末に米国で開発された国民移転

勘定（National Transfer Accounts=NTA）と呼ばれるプロジェクトである。世代間でお金と時間の両方からの議論をする指標で、日本をはじめ25カ国が参加している。

NTAの手法によって、日本の世代間移転の変化を数量化し、分析してみると、新しい少子高齢化対策が見えてくる。「介護はどうなる」という私的な問題と「年金はどうなる」という公的な面を同時に捉えるために、すべての変数に年齢を入れて、国民所得勘定をリンクさせていくやり方である。標準化して国際比較をするために、多くの細かいデータが反映されている。

NTAの特徴は、①「国民所得勘定」というマクロデータと「全国消費実態調査」というマイクロデータを総合的にリンクさせ、年齢別データが把握できる②1990年代から世代会計で使用されている政府部門のみを対象としているのではなく、民間部門の資金変動（家族間の仕送り、労働所得などの資金移転）も取り込んでいる③年齢のリンクにあたり、公的・私的な消費一般に加え、教育・健康関連などの主要な変数に様々な計量的・統計的手法を加えて、年齢とのつながりを一つ一つ積み上げている一点である。

年齢別に1人当たり労働所得と消費の推計結果を示したのが、図2である。

図2～3は、いずれも2004年の男女合わせた推計数値

図2：1人当たり平均労働所得と平均消費の年齢プロフィール

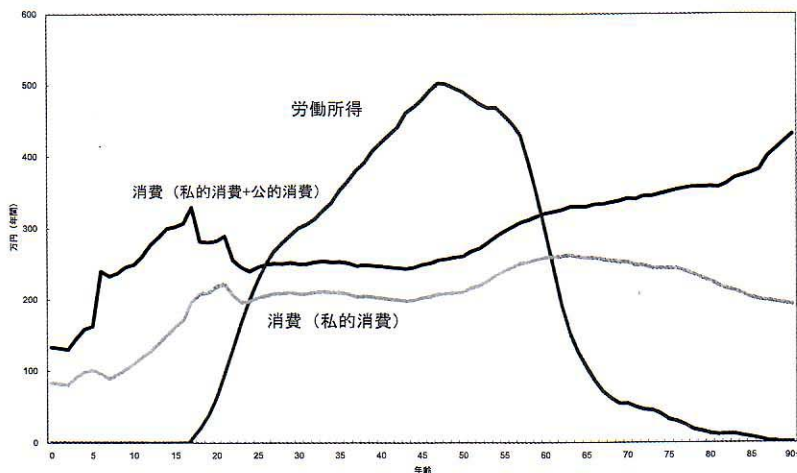
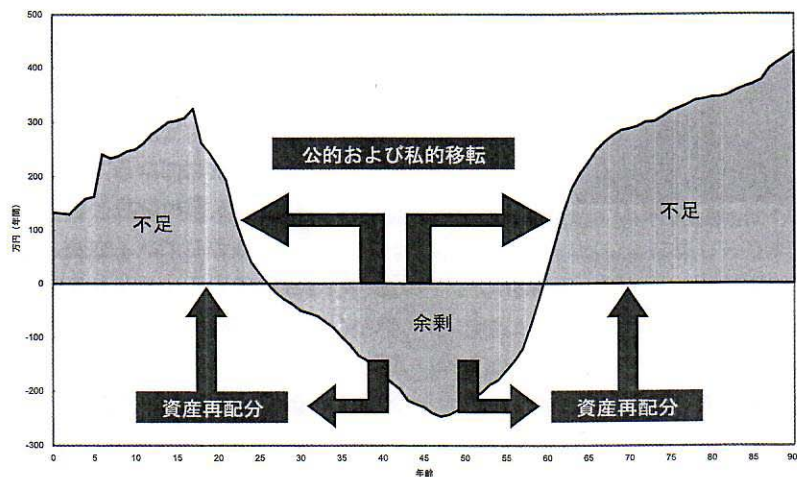


図3：1人当たりライフサイクル不足の年齢間再配分システム



を示している。

NTAでは、労働所得から消費を引いたものを「ライフサイクル不足」と呼び、経済的に自立できる期間は余剰となる。不足と余剰のクロスポイントは、自立ができる26歳から59歳で、その33年間以外の若年層と高齢世代のライフサイクルが「不足」している(図3)不足部分は、公的・私的移転、および貯蓄の取り崩しといった資産の再配分で埋め合わせている。

子どもよりも高齢者に社会保障コストがかかると考え勝ちだが、高齢者は自力で生活し、家族に資金を与えていることも多く、公的・私的すべての移転の受取額で見れば、むしろ年少者の相対コストに注目すべきである。子どもにかかる金額を国際比較すると、例えば0歳では比較対象国のまん中くらい、12歳では世界一高く、18歳では公的移転が4番目に高い。NTAで、1人当たりの数値で比較すれば、高齢者が社会保障など公的移転で著

しく優遇されているとは言えない。

●高齢化をどう克服するか
オプション1

健康な高齢者を増やし選択制で定年を延長する、寿命の延びが貯蓄を増加させるから、そのストックを活用することが考えられる。

オプション2

年齢構造の変化に伴う2つの人口配当を資産増大に充てる。団塊の世代による豊富な労働力要因による第1次人口配当は、1960年代の高度成長を促進した。第2次人口配当は、800万人を超える団塊ジュニア世代が、50歳を過ぎる2020-2025年以降に持つ資産の蓄積が勢いを作ることから生まれる。マクロ全体でひとたび資産が積み上げられれば、いかに活用するかが鍵である。

●日本の過去のチャレンジ

日本の歴史上、経済発展に大きな影響を及ぼしたと言われる第1のチャレンジは17世紀の鎖国による国内経済の保護、第2のチャレンジは明治時代初期の文明開化の時代、第3のチャレンジは吉田茂内閣時代の55年体制である。

日本は過去においていずれの危機にあってもポリティカル・リーダーシップで乗り切ってきた。今、日本に一番不足しているのはポリティカル・リーダーシップである。国際経営開発研究所(IMD)の国際ランキングでも政府の効率性は現在世界第39位である。一方、インフラは現在4位であるが、日本の国際競争力はかつてのトップから今は第22位であり、政府の効率の悪さが特に目立つ。

●第4のチャレンジ：ポリティカルリーダーシップ

そして第4のチャレンジとして、「ポリティカル・リーダーシップ」をもって資本蓄積を成長に活かす政策を提示したい。この言葉は、経済発展について独自に説いた米国の経済学者ウォルト・W・ロストウ(1916-2003年)の発した警告からの引用であるが、彼の「Take off(離陸期)」という言葉は日本社会の中でも有名である。

(文責：編集部)